

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン  
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 湧田 節夫  
 (氏名) 井手 秀博

TEL 03-6219-8728

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	209,766	—	6,118	—	7,109	—	1,103	—
20年3月期第3四半期	212,444	8.3	8,289	△32.3	9,547	△40.0	3,992	△53.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29.29	—
20年3月期第3四半期	104.44	104.15

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	253,873	159,626	62.6	4,241.54
20年3月期	234,126	165,205	70.2	4,298.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 158,825百万円 20年3月期 164,335百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
21年3月期	—	50.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,900	△2.5	3,300	△52.4	4,000	△34.0	△1,200	—	△32.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 39,255,175株 20年3月期 39,255,175株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,810,044株 20年3月期 1,026,005株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 37,688,691株 20年3月期第3四半期 38,230,642株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表いたしました内容から変更しております。業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年2月6日公表の「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界的に広がるなか、株価下落や企業収益、設備投資の減少など、景気の悪化が急速に進みました。個人消費につきましても、雇用・所得環境が急速に悪化するなかで先行き不安感が増大し、節約志向や生活防衛意識が一層高まりました。

カー用品販売業界では、秋口までのガソリン高騰に伴い消費者が自動車関連支出を抑える動きを強めたことや、景気低迷による消費減速に加え、世界経済の失速の影響を色濃く受けた自動車メーカー各社が販売計画の見直しを急ぐなど、秋以降は特に厳しい環境に見舞われました。また自動車メーカーやディーラーを中心にサービス事業強化の流れが強まるなど、競争環境も熾烈さを増しました。

このような環境の下、当社グループでは低迷する業績を改善し、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目指して「中期経営計画」を策定し、これに沿った施策を実行しております。具体的には、過去数年間で拡大した事業ポートフォリオを精査した結果、石油販売およびガソリンスタンドを運営する連結子会社である株式会社ダイヤ・ボックスの解散・清算および二輪用品専門店「ライコランド」のフランチャイズチェーン本部事業の譲渡を平成20年12月に決定いたしました。また、米国における事業環境が著しく悪化し、事業の継続が困難であることから、当該地域におけるカー用品販売事業の見直しを行い、平成21年2月に現地子会社が倒産手続の適用申請を行いました。さらに資産効率の向上を目的として、事業との関連性の低い投資有価証券を売却いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.3%減少の2,097億66百万円となりました。卸売部門では、今期販売に注力しているタイヤ・ホイール、単価が上昇したオイル・バッテリー、さらに自動車、燃料などの売上が増加したものの、カーエレクトロニクスやカースポーツ用品などの売上減少を補えず、前年同期比1.8%減少となりました。小売部門では、海外店舗について、米国店舗で景気減速の影響があったものの、海外全般では店舗増加に伴い売上が増加いたしました。国内店舗について、タイヤ・ホイール、オイル・バッテリー、サービス（「車検・整備」を含む）の売上が増加したものの、カーエレクトロニクスやカースポーツ用品を中心に売上が不振であったことなどにより減少いたしました。これらの結果、国内外含めた小売部門全体では前年同期比0.4%減少となりました。売上総利益は、高粗利率である自動車部品の構成比が高い海外子会社において売上が増加したことにより小売部門の粗利率は上昇しましたが、国内における消費節約志向と自動車の小型化などの影響により、カー用品全般、サービス、自動車販売において粗利率が低下し、前年同期比1.2%減少の640億68百万円となりました。販売費及び一般管理費は、経費の削減に努めましたが、国内外の店舗増加に伴う全体的な経費の増加、タイヤ販売における広告宣伝費、平成20年3月期から導入を開始したPOSシステム関連費用の増加などにより前年同期比2.5%増加の579億49百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比26.2%減少の61億18百万円となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損を18億74百万円、投資有価証券評価損を11億46百万円計上したことなどにより、前年同期比25.5%減少の71億9百万円となりました。さらに特別損益としてフランチャイジーに対する建物等のリース取引に関わる会計基準の変更により特別利益46億51百万円を計上いたしました。また、上記の「中期経営計画」に沿った資産圧縮の実施により、英国Halfords Group plcを含む株式の売却および株価の下落に伴う投資有価証券売却損22億8百万円、投資有価証券評価損17億71百万円、米国事業の撤退に伴う事業再構築費用45億65百万円を特別損失として計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は前年同期比72.4%減少の11億3百万円となりました。

所在地別セグメントの営業概況は次のとおりです。

#### 日本

日本国内のオートボックスグループ店舗における「カー用品販売」は、タイヤ販売において新聞広告を活用したキャンペーンとプライベートブランド商品など低価格商品の品揃えを強化するとともに、市場が拡大しているポータブルナビゲーションのラインナップ強化などを行いました。さらに消費者が自動車にかかる費用を切り詰める環境下においても、後部座席のシートベルト着用の義務化に伴うチャイルドシート、夏季のゲリラ豪雨の影響によるセーフティーハンマー、政府の経済対策の影響によるETC車載器などの積極販売により、これら商品の売上は好調に推移いたしました。しかし、10月以降、降雪が少なかったことによる冬季商品、市場縮小に伴うカースポーツ用品、さらにカーオーディオおよび据付型カーナビゲーションなどの売上が減少いたしました。

「車検・整備」の売上台数は、前年同期比14.0%増加の268,622台となりました。これは車検工場の指定認証拠点の増加、全国的なテレビCMを活用した販売促進活動、全グループ規模で実施した電話コールの成果などによるものであります。

国内の主要業態であるオートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は既存店で3.4%減少、全店で2.9%減少いたしました。

「車販売・買取」の販売台数は、前年同期比12.9%増加の16,622台となりました。これは昨年度導入を開始した中古車買取システム「スゴ買い」を導入する店舗が増加し、認知度向上のために行ったテレビCMの効果もあり、車販売および買取の台数（フランチャイジーから当社への販売も含む）が増加いたしました。しかしながら、新車・中

古車販売市場の低迷により、当社グループの車販売も秋以降、減速しております。

これらの結果、主にフランチャイズ店舗に対する卸売売上と直営・店舗子会社による小売売上からなる当社グループの国内売上高は1,885億82百万円となりました。営業利益は、タイヤの販売促進費用やシステム関連費用などが増加したことなどにより、85億33百万円となりました。

#### 海外

北米では、東海岸で展開するカー用品専門店「STRAUSS Discount AUTO」において低価格商品や交換パーツの品揃え強化など売場改善、販売促進に努めた結果、第2四半期連結累計期間までは既存店売上が前年同期比でプラス成長しておりましたが、秋以降の更なる経済環境の悪化に伴い売上の成長が鈍化いたしました。西海岸ではロサンゼルス近郊において「SUPER AUTOBACS Covina（スーパーオートバックス・コビナ店）」をオープンいたしました。ガソリン価格高騰と消費低迷、さらに出店している商業施設の集客力低下などの影響により売上の不調が続いております。これらの結果、北米における売上高は123億33百万円となり、新店の出店コスト増加などの影響により、営業損失は18億88百万円となりました。なお、米国におけるカー用品販売事業につきましては、前述のとおり平成21年2月に現地子会社が倒産手続の適用申請を行いました。

欧州では、フランスにおけるフランチャイズ3号店「AUTOBACS WITTENHEIM STORE（オートバックス・ヴィテナイム店）」、同4号店「AUTOBACS SAINT MAXIMIN（オートバックス・サンマキシマン店）」、同5号店「AUTOBACS VILLEBON STORE（オートバックス・ビルボン店）」をオープンするなど、同地域における事業を拡大させるとともにオートバックスの認知度向上、売場の改善などにより売上が増加いたしました。これらの結果、欧州における売上高は64億4百万円となり、販売単価の見直しによる売上総利益率の上昇、さらに販売費及び一般管理費の削減により、営業損失は3億42百万円と改善いたしました。

アジアにおいては、タイ、シンガポール、台湾の既存店舗の売上が好調でした。タイにおいて「AUTOBACS Chaengwattana STORE（オートバックス・チェーンワッタナ店）」、シンガポールにおいて「AUTOBACS UBI STORE（オートバックス・ウビ店）」をそれぞれ出店いたしました。中国においては、現地フランチャイズにより「澳徳バ克斯 北京花郷店」を出店いたしました。中国における売上は前年に対して大幅に増加しておりますが、経済成長の鈍化とともに既存店の売上は減速しております。これらの結果、アジアにおける売上高は29億9百万円となり、新店の出店コスト等、ビジネス展開にかかる費用の増加により営業損失は1億84百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8.4%、197億46百万円増加し、2,538億73百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36.7%、253億25百万円増加し、942億46百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、米国事業の撤退に伴う事業再構築引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.4%、55億79百万円減少し、1,596億26百万円となりました。これは、主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと、自己株式が増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得27億91百万円、投資活動による資金の獲得30億94百万円、財務活動による資金の支出82億21百万円等により前連結会計年度末に比べ26億16百万円減少し、470億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、売上債権の増加270億72百万円、リース会計基準の適用に伴う影響額の計上46億51百万円がありました一方で、仕入債務の増加246億85百万円、減価償却費の計上46億2百万円、事業再構築引当金の増加45億53百万円等があり、27億91百万円の資金の獲得（前年同期は11億25百万円の資金の支出）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出43億29百万円がありました一方で、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入69億88百万円等があり、30億94百万円の資金の獲得（前年同期は98億41百万円の資金の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、配当金の支払額45億48百万円、自己株式の取得による支出24億55百万円等があり、82億21百万円の資金の支出（前年同期は4億14百万円の資金の支出）となりました。

なお、定性的情報における前年同四半期増減率および前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、資産効率の向上を目的とした投資有価証券の売却損、株価下落に伴う投資有価証券の評価損および米国の倒産手続きにかかる損失の計上に加え最新の営業動向を加味した結果、前回発表予想を下回る見込みであります。

詳細につきましては、本日平成21年2月6日公表の「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 2. たな卸資産

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の借手としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、リース投資資産が流動資産（その他）に16,275百万円計上され、四半期連結損益計算書においては、営業利益および経常利益は28百万円、税金等調整前四半期純利益は4,680百万円、それぞれ増加しております。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動による資金支出が859百万円増加し、投資活動による資金支出が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,353	37,663
受取手形及び売掛金	42,402	19,309
有価証券	6,392	15,484
商品	25,711	23,267
その他	43,188	22,256
貸倒引当金	163	574
流動資産合計	158,885	117,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,225	25,069
その他(純額)	17,757	28,697
有形固定資産合計	41,983	53,767
無形固定資産		
のれん	4,272	5,241
その他	9,877	11,184
無形固定資産合計	14,150	16,425
投資その他の資産		
差入保証金	21,450	21,805
その他	18,035	25,539
貸倒引当金	632	818
投資その他の資産合計	38,853	46,526
固定資産合計	94,987	116,719
資産合計	253,873	234,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,983	17,716
短期借入金	3,590	2,667
未払法人税等	400	2,205
引当金	391	1,049
その他	20,664	19,931
流動負債合計	67,030	43,570
固定負債		
社債	50	85
長期借入金	13,008	14,934
引当金	422	528
事業再構築引当金	4,597	44
その他	9,137	9,758
固定負債合計	27,216	25,350
負債合計	94,246	68,921

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,512	34,512
利益剰余金	98,762	102,247
自己株式	8,008	5,541
株主資本合計	159,264	165,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	625
為替換算調整勘定	260	256
評価・換算差額等合計	439	882
少数株主持分	800	869
純資産合計	159,626	165,205
負債純資産合計	253,873	234,126

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 )
売上高	209,766
売上原価	145,697
売上総利益	64,068
販売費及び一般管理費	57,949
営業利益	6,118
営業外収益	
受取利息	249
受取配当金	280
持分法による投資利益	35
情報機器賃貸料	1,128
その他	4,620
営業外収益合計	6,314
営業外費用	
支払利息	235
投資有価証券評価損	1,146
情報機器賃貸費用	1,174
為替差損	1,874
その他	893
営業外費用合計	5,324
経常利益	7,109
特別利益	
固定資産売却益	31
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651
その他	551
特別利益合計	5,234
特別損失	
投資有価証券評価損	1,771
投資有価証券売却損	2,208
減損損失	1,300
事業再構築費用	4,565
その他	167
特別損失合計	10,013
税金等調整前四半期純利益	2,330
法人税、住民税及び事業税	2,052
法人税等調整額	825
法人税等合計	1,227
少数株主損失 ( )	0
四半期純利益	1,103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,330
減価償却費	4,602
減損損失	1,300
のれん償却額	283
事業再構築引当金の増減額(は減少)	4,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	595
受取利息及び受取配当金	530
支払利息	235
為替差損益(は益)	260
持分法による投資損益(は益)	35
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651
投資有価証券売却損益(は益)	2,208
投資有価証券評価損益(は益)	2,917
売上債権の増減額(は増加)	27,072
リース投資資産の増減額(は増加)	859
たな卸資産の増減額(は増加)	2,747
仕入債務の増減額(は減少)	24,685
その他	146
小計	6,219
利息及び配当金の受取額	593
利息の支払額	230
法人税等の支払額	3,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,329
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	236
貸付けによる支出	251
貸付金の回収による収入	399
その他	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	254
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	1,319
自己株式の取得による支出	2,455
配当金の支払額	4,548
その他	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,616
現金及び現金同等物の期首残高	49,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,020

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	188,211	12,333	6,404	2,817	209,766	-	209,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	-	-	92	462	462	-
計	188,582	12,333	6,404	2,909	210,228	462	209,766
営業利益又は営業損失( )	8,533	1,888	342	184	6,118	-	6,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)欧州.....フランス

(3)アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.その他(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で65百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.その他(3)4.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で28百万円増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	12,333	6,404	2,420	21,158
連結売上高（百万円）				209,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	3.1	1.2	10.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)欧州.....フランス

(3)アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年5月15日開催の取締役会決議により、平成20年5月16日から平成20年6月20日までの期間に自己株式778,500株、取得価額の総額2,452百万円を取得しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	212,444
売上原価	147,627
売上総利益	64,816
販売費及び一般管理費	56,527
営業利益	8,289
営業外収益	4,802
1. 受取利息	383
2. 受取家賃	57
3. 受取手数料	488
4. 情報機器賃貸料	764
5. その他	3,109
営業外費用	3,544
1. 支払利息	183
2. 情報機器賃貸費用	552
3. 固定資産除却損	53
4. 投資有価証券評価損	1,480
5. その他	1,273
経常利益	9,547
特別利益	17
事業再構築引当金戻入益	17
特別損失	762
1. 減損損失	109
2. 投資有価証券売却損	576
3. 店舗整理損	76
税金等調整前四半期純利益	8,801
法人税、住民税及び事業税	4,810
法人税等調整額	76
少数株主利益	74
四半期純利益	3,992

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,801
減価償却費	4,877
減損損失	109
売上債権の増減額(増加: )	29,408
たな卸資産の増減額(増加: )	5,813
仕入債務の増減額(減少: )	20,768
その他	5,279
小計	4,614
利息及び配当金の受取額	784
利息の支払額	171
法人税等の支払額	6,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	499
有価証券の償還・売却による収入	1,000
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産 の取得による支出	4,990
ソフトウェアの取得による支出	2,743
投資有価証券の取得による支出	2,799
投資有価証券の償還・売却による収入	3,895
事業譲受による純収支(支出: )	3,272
貸付けによる支出	391
貸付金の回収による収入	673
店舗等の保証金の差入れによる支出	1,220
その他	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少: )	154
長期借入れによる収入	3,220
長期借入金の返済による支出	1,352
自己株式取得による支出	4
配当金の支払額	2,294
その他	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	11,346
現金及び現金同等物の期首残高	59,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,880

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	191,119	11,877	6,597	2,850	212,444	-	212,444
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	-	-	121	425	425	-
計	191,423	11,877	6,597	2,971	212,870	425	212,444
営業費用	180,828	13,393	7,258	3,100	204,581	425	204,155
営業利益又は営業損失( )	10,594	1,516	660	128	8,289	-	8,289

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)欧州.....フランス

(3)アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	11,877	6,597	2,355	20,831
連結売上高(百万円)				212,444
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	3.1	1.1	9.8

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)欧州.....フランス

(3)アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

### 部門別連結売上高および構成比率

部門	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	119,737	56.4	117,568	56.1	1.8
小売部門	89,565	42.1	89,239	42.5	0.4
その他	3,141	1.5	2,958	1.4	5.8
合計	212,444	100.0	209,766	100.0	1.3

(注)「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

### 商品別連結売上高および構成比率

品目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	42,998	20.2	44,733	21.3	4.0
カーエレクトロニクス	55,619	26.2	52,204	24.9	6.1
オイル・バッテリー	19,860	9.4	20,807	9.9	4.8
車外用品	24,084	11.3	22,397	10.7	7.0
車内用品	19,216	9.0	18,480	8.8	3.8
カースポーツ用品	15,829	7.5	13,918	6.6	12.1
サービス	13,526	6.4	13,997	6.7	3.5
その他	21,310	10.0	23,227	11.1	9.0
合計	212,444	100.0	209,766	100.0	1.3

(注)「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。

(重要な後発事象)

## 1. 希望退職者の募集について

当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

### (1) 希望退職者募集の理由

中期経営計画の方針に沿って進めている事業ポートフォリオの再構築に伴い、適材適所や本人希望といった観点からミスマッチを抱える社員を対象に、自発的な意思による新たな人生設計をサポートするため。

### (2) 希望退職者募集の概要

募集人数	60名
募集期間	平成21年2月9日から平成21年2月18日まで
退職日	平成21年3月31日
対象者	勤続5年以上且つ満35歳以上満60歳未満の正社員
優遇措置	希望者に対して再就職支援金を支給する。さらに、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

同制度の実施に伴い、再就職支援金の支出等により第4四半期連結会計期間において、特別損失が約849百万円発生する見込みであります。

## 2. 在米連結子会社の倒産手続適用申請について

当社の在米連結子会社であるAUTOBACS STRAUSS INC. およびAUTOBACS U.S.A., INC. は、両社取締役会において、それぞれ米国連邦倒産法第11章(チャプター・イレブン)に基づく倒産手続の適用申請を決議し、平成21年2月4日(現地時間)、米国連邦倒産裁判所に対して申請を行いました。

### (1) 申請に至った経緯

AUTOBACS U.S.A., INC. は平成13年5月に会社設立し、平成15年8月に”SUPER AUTOBACS BEACH & 22 STORE”の営業を開始しました。また、AUTOBACS STRAUSS INC. は平成19年3月に会社設立し、平成19年5月に”STRAUSS Discount AUTO”の89店舗および物流センターの資産譲受により事業を開始しました。

当社としましては、これまで、ノウハウ、人材、資金を投入し、両在米連結子会社において懸命な営業努力を継続しておりましたが、サブプライムローン問題に端を発する米国景気および米国自動車業界の低迷等による両在米連結子会社を取り巻く経営環境が著しく悪化する状況下、両在米連結子会社は、資金繰りの圧迫により事業を継続することが困難と判断し、裁判所の監督下において資産及び債権・債務の処理を行うため、本件に至ったものであります。

### (2) 当該子会社の概要

AUTOBACS STRAUSS INC.

商号	AUTOBACS STRAUSS INC.
資本金	32.3百万ドル
株主構成	AUTOBACS U.S.A., INC. 100%
事業内容	カー用品の小売販売
直近期の売上高	150.1百万ドル(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

AUTOBACS U.S.A., INC.

商号	AUTOBACS U.S.A., INC.
資本金	49.2百万ドル
株主構成	当社 100%
事業内容	カー用品の小売販売
直近期の売上高	7.0百万ドル(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

### (3) 倒産手続適用申請日

平成21年2月4日(現地時間)

(4) 負債総額

AUTOBACS STRAUSS INC. 72.4百万ドル(平成20年12月末時点)

AUTOBACS U.S.A., INC. 3.8百万ドル(平成20年12月末時点)

上記による、米国カー用品販売事業撤退に伴う損失見込額45億65百万円につきましては、当第3四半期連結会計期間において特別損失の「事業再構築費用」として計上しております。